

氏 名 (本籍)	うち 内	の 野	すみ 澄	こ 子
学 位 の 種 類	医	学	博	士
学 位 記 番 号	医	第	1031	号
学位授与年月日	昭和53年2月22日			
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当			
最 終 学 歴	昭和28年3月 熊本女子大学文家政学部生活学科卒業			
学 位 論 文 題 目	人口変動と食生活に関する研究			

(主 査)

論文審査委員 教授 鈴木 継 美 教授 藤 咲 暹

教授 池 田 正 之

## 論文内容要旨

昭和30年代にはいって日本の高度経済成長が始まり、それと共に全国的な人口移動、特に農山村や小都市から大都市に向かっての大移動が生じ、都市化が急速に進行した。このような移動による居住環境の変化、都市化の進行が食生活にいかなる影響を与えたかについての研究は今日の日本人の食生活・栄養の動向をうらなう上で不可欠のものである。この点についてこれまで系統的な研究はなされていない。

上述の問題意識の下で次の3つの仮説を設定した。

(1) 移動経験は食生活における適応性向に影響を与える。移動経験のない者より、移動経験者がより鋭敏な適応を示す。

(2) 同じ移動者であっても、移動の距離が長く環境の違いが強いほど食生活に対する適応性向が大きい。

(3) 都市人口規模すなわち都市化度の違いが人口移動の中での食生活の適応度に差異をもたらす。この仮説を検証するために県あるいは市町村を単位として配票調査を行なった。

第1回調査は昭和35年であり、最新のものは昭和51年で、その間16年間にわたって6回の食生活実態調査を行ない、調査対象を移動経験者と経験のない者(定着者)に区分し、あるいは移動経験者を大都市での生活経験者とその他の経験者等に区分して食生活の比較を行なった。

結果および結論は以下の如くである。

我々の主食パターン選択行動に影響をおよぼす要因は極めて複雑である。職業(労働)、教育、収入、世帯の構造、地域社会の特性、家庭の食事経歴(食習慣)、生活様式、マス・コミの活動、居住地域の変化等極めて多くの要因が重複しあって、現実の食行動を決定している。しかし、その中で人口移動による生活環境の変化は主食パターンの選択行動に大きな影響を与えていた。

(1) 移動経験者における3食米飯パターンの者の割合は、定着者のそれよりも低い。朝パン食・昼夕米飯パターンの者の割合は、移動経験者において高く、定着者は低い。

(2) (1)にのべた事実は、年齢、職業、教育程度別に区分して移動経験者、定着者を比較しても同様であった。いいかえれば、移動経験者の主食選択における適応性が定着者よりも鋭敏であるという特徴は一般的なものであることを立証しえた。

(3) 一方、年齢、職業、教育程度別にみた主食パターン選択にはそれぞれの傾向があった。その傾向の中で移動経験者と定着者との間において明確な差異を示した。年齢では高い年齢ほど3食米飯パターンの者の割合が多く、農業ならびにその他自営業者においては3食米飯パターンの者の割合が多く、専門・技術・管理・事務等において少ない。また教育程度が高くなるにした

がって3食米飯パターンの者の割合が低くなった。

(4) 地域の特性による主食選択傾向が認められる。一般に、大都市等の都市化の著しい地域での3食米飯パターンの者の割合は、都市化のおくれている農村地域のそれよりも著しく低い。また、反対に、朝パン食・昼夕米飯パターンの者の割合は大都市地域で高く、農村地域で低い。このような主食パターン選択における地域的特性の中でも、移動経験者と定着者はあきらかに異なった適応状態を示した。すなわち、3食米飯パターンの者の割合の低い大都市への移動経験者の3食米飯パターンの割合は、大都市生まれの定着者のそれよりも低く、他方3食米飯パターンの者の割合の非常に高い農村県への移動者の3食米飯パターンの割合は、当該農村県生まれの定着者のそれよりも低い。移動地域の都市化の影響の存在を無視することはできないと同時に、人口移動という生活環境変化という条件の主食パターン選択に対する適応性が定着者と異なっているという事実に着目する必要がある。

以上において、昭和35年の第1回調査以降昭和51年の第6回調査に至る16年間における移動経験の有無と主食パターン選択との関係についての調査結果は、当初の仮説を立証することができたと考えられる。なおこの仮説に関連した上述の結果の外にもいくたの新しい知見をえることができたが、ここでは省略する。

## 審査結果の要旨

本研究は人口移動とそれによる食生活の変化を主題とし、3つの仮説：(1)移動経験は食生活における適応性向に影響を与える、すなわち、移動経験のない者より、移動経験のある者がより鋭敏な適応を示す、(2)同じ移動者であっても、移動の距離が長く環境の違いが強いものほど適応性向が大きい、(3)都市人口規模すなわち都市化度の違いが人口移動の中での食生活の適応度に差異をもたらす、のもとに調査をくり返し実施し、この仮説が有効なもの確かめたものである。

調査は人口問題研究所の行なう全国規模、あるいは局地的なもの的一部分を構成する型式の下に大部分が実施されたが、その部分については著者が企画、集計、分析を一貫して実施している。なお調査は昭和35年から昭和51年の16年の間に6回実施された。

分析の過程において食生活の変化に影響を与える各種の要因、人々の教育程度、職業、性、年齢等が十分に考慮され、それらの影響を等しくした群において、移動経験の影響が評価されており、その意味で、著者が仮説は支持されたとしていることは健全な結論と判断される。

この種の調査は、本邦においてはもとより、国際的にはほとんど類を見ない。しかも、調査が一回だけでなく、くり返し行なわれ、検証を重ねたことの意義は大きい。

独創性、方法の適切さ等を加えて、十分に学位に値する研究と判断できる。